

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅総合相談等			整理番号	524	枝番号								
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3532	昨年度整理番号	541	昨年度枝番号					
係名				住宅施策推進係		上位施策名		No							
予算事業名				住宅施策の推進		コード		54050			住宅施策の推進	8			
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	1	施策番号		事業コード	17
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内の住宅所有者、マンション管理組合		(1) 杉並区住宅基本条例		(2) マンション管理の適正化の推進に関する法律		(3) マンションの建替えの円滑化等に関する法律					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			・分譲マンションの管理や修繕・建替え等についての情報提供、専門家の紹介、セミナー開催等により、区分所有者や管理組合を支援する。 ・区内建築業者の団体と協定を結び、毎週2回(月・金)住まいの修繕や増改築相談を実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		良質な住宅をストックするため、相談会やセミナーを開催し、住宅の維持管理への普及啓発を行い他の住宅施策へつなげていく。							
	活動指標名(式)			(1) 相談会・セミナーの開催回数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 相談会・セミナーの参加者数			(2)		

区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
			計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	回	95	100	99	100	99	100	100	99.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	人	218	250	195	250	220	250	250	88.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	63	131	81	112	111	131	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.04	1.10	1.14	1.10	1.15	1.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,564	9,966	10,328	9,966	10,419	9,966		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	18,627	10,097	10,409	10,078	10,530	10,097			
	単位あたりコスト(-)÷	円	196,074	100,970	105,141	100,780	106,364	100,970			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円	29		58	58	58	58		
特定財源計 +		千円	29	0	58	58	58	58			
差引:一般財源 -		千円	18,598	10,097	10,351	10,020	10,472	10,039			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		分譲マンション管理セミナー等(講師・相談員謝礼)		6	回
	その他 ()				0

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 524 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	99.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	99.1
		セミナー講師数減による謝礼の減				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	マンション管理のセミナーや相談の事業は、まちづくり公社廃止に伴い、平成12年度に住宅課へ移管された。16年度まで区の主催で行われてきたマンション管理セミナーをNPO等との協働により実施。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	管理組合の運営の問題や居住住民とのトラブル等、相談機関の紹介依頼が多くなっている。				
	今後の予測	時間の経過(建物の老朽化、居住者の高齢化)とともに、とりわけ分譲マンションに係る諸課題に合意等の難しさが浮かび上がってくる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:ハードからソフトまで、さまざまな問題があり、マンション住民や管理組合へのアドバイス需要は年々高くなっている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:マンションが抱える問題に対して、国や都も施策を打ち出しており、活用・連携して支援事業の品質を高める。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:支援事業であるため				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:共同事業であり、掛かるコストは必要最低限のレベルである。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 支援体制は整備されている。これからの相談需要によっては、拡大等が必要となる。				
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 分譲マンションの老朽化にともない、問題は拡大し深くなる。支援を適切有効なものとするためには、支援側の具体的で個別な相談情報の収集と分析が今後必要になってくる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 今後、目標に向けた協働事業の有効性の確立のために現状を把握し、課題対応への協議が必要である。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 マンションの状況を見ると今後相談内容によっては、より高い質が求められてくるため、コストよりも有効に機能する方法の確立が重要である。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		耐震改修助成			整理番号	525	枝番号					
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3532	昨年度整理番号	542	昨年度枝番号		
係名				住宅施策推進係		上位施策名		No				
予算事業名				住宅施策の推進		住宅施策の推進		8				
事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		17 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 1 施策番号 事業コード 17 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業				
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 住宅の所有者又は所有者の承諾を受けた住宅の居住者		(1) 杉並区既存木造住宅耐震改修工事助成要綱 (2) (3)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				地震への不安の解消、「地震に強い安全なまちづくり」のために、耐震精密診断を受けた一戸建ての木造住宅に対し、改修工事に要した費用の2分の1(50万円限度)を助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 精密診断結果からのリスク認識に基づきリスク低減のための改修を支援し、安全・安心のまちづくりに寄与する。						
事務事業の概要						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 助成件数 (1) 耐震改修率 = 耐震改修件数 ÷ 精密診断件数 (2) 助成金額 (2)						
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
				計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)		件		20	15	185	60	187	187	32.1	
	活動指標(2)		千円		5,000	3,566	51,000	24,804	99,000			
	成果指標(1)		%		20	12	93	27	94	94	28.7	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円		5,000	3,566	57,300	28,279	107,170	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円		0	0	6,300	3,475	8,170			
	職員数(常勤 非常勤)		人		1.00	1.03	1.00	1.50	1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	9,060	9,332	9,060	13,590	9,060		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	14,060	12,898	66,360	41,869	116,230			
	単位あたりコスト(-) ÷		円		703,000	859,867	358,703	697,817	621,551			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円		2,250	2,250	22,500	22,500	22,500		
特定財源計 +		千円	0	2,250	2,250	22,500	22,500	22,500				
差引: 一般財源 -		千円	0	11,810	10,648	43,860	19,369	93,730				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			改修助成の限度額を引き上げ、実施件数の増を図った。					60	件	24,804		
			改修工事の審査及び履行検査					256	回	3,475		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 525 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	32.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	48.6	18年度予算 執行率%	49.4
	耐震改修助成の件数は、精密診断件数の90%を想定して事業を計画しているが、精密診断結果から改修へと必ずしもつながっていない(リスク認識にとどまっている)。この事業の対象となる建物は、1980年以前であり改修工事に要する経費と所有者の収入状況との乖離があるものと思われる。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	助成の増額、専門家による改修工事の検査等の導入を図り、事業のサービス品質確保に務めている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	他区との比較で助成額の少なさの指摘や耐震診断結果と改修工事との関係に誤解が生まれているケースが散見される。
	今後の予測	需要は決して低くはない。しかし、建物の老朽化と居住者の高齢化により、時が立てば立つほど改修工事経費の負担が重くなっていくことが懸念される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:生活の基盤である住居の安全性や倒壊からの道路の保護等、地域の安全なまちづくりにとっても重要な事業である。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:インフォメーション媒体を使った区民への周知	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:受益者負担の軽減のための政策的助成であるため。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:安心安全のための耐震化率の向上を誘導するため事業であり、助成額を下げる余地はない。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 専門家による工事の内容チェックは、施主にとって好評である。しかし、制度の趣旨・内容について誤解を与えることもあり、契約の見直しあるいは打ち合わせ会議等での周知を図っていく必要が出てきた。	
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	引き続き広報、HP、パンフレット等により、区民への周知を図る。また、耐震診断事業課(建築課建築防災係)とも連携を密にして、委託している公益団体とその実施者に対し、区民への適切な対応に努めるよう制度の趣旨等を改めて徹底する必要がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	杉並区住宅・土地統計調査特別集計分析(平成17年12月)によると、1980年以前に建てられた持ち家は4割にのぼり、事業の必要性は高い。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅マスタープラン			整理番号	526	枝番号																																																																																																																																																																																												
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先 電話番号	3532	昨年度 整理番号	543	昨年度 枝番号																																																																																																																																																																																									
係名				住宅施策推進係				上位施策名		No																																																																																																																																																																																									
予算事業名				住宅施策の推進		コード		54050		住宅施策の推進		8																																																																																																																																																																																							
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		4 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	1	施策番号		事業コード	15																																																																																																																																																																																				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等																																																																																																																																																																																									
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		杉並区民		(1) 杉並区住宅基本条例第6条 (2) (3)																																																																																																																																																																																											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			住宅マスタープランは、社会状況や国・都の動向を踏まえ、概ね5年ごとに見直しを行っている。基礎調査に基づき、会議等で住宅マスタープランの骨子、内容等について検討を進めた。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		住宅マスタープランの見直しによって、今後の住宅政策の目標と基本的施策を具体化し、体系的に推進していくことによって、良好な住生活環境を創造する。																																																																																																																																																																																											
	活動指標名(式)			(1) 住宅施策推進会議の開催 (2) 住宅マスタープラン作業部会の開催		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代) 住宅マスタープランの作成 (2)																																																																																																																																																																																											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">16年度 実績</th> <th colspan="2">17年度</th> <th colspan="2">18年度</th> <th rowspan="2">19年度 計画</th> <th rowspan="2">目標値 22年度</th> <th rowspan="2">目標値に 対する18年度 の達成率%</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">指標</td> <td>活動指標(1)</td> <td>回</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動指標(2)</td> <td>回</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標(1)</td> <td>件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標(2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="10">総事業費・ コスト把握</td> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>3,000</td> <td>2,835</td> <td>9,450</td> <td>6,300</td> <td>3,150</td> <td colspan="2" rowspan="3">特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)</td> </tr> <tr> <td>(内) 投資的経費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(内) 委託費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>3,000</td> <td>2,835</td> <td>9,450</td> <td>6,300</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td>職員数(常勤 非常勤)</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>常勤職員分(超勤分含む)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>3,624</td> <td>3,624</td> <td>3,624</td> <td>3,624</td> <td>3,624</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>非常勤職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費 + +</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>6,624</td> <td>6,459</td> <td>13,074</td> <td>9,924</td> <td>6,774</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単位あたりコスト(-)÷</td> <td>円</td> <td></td> <td>6,624,000</td> <td>6,459,000</td> <td>2,179,000</td> <td>4,962,000</td> <td>1,693,500</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源</td> <td>受益者負担分</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・都等からの支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>2,250</td> <td>1,350</td> <td>4,252</td> <td>4,252</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源計 +</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>2,250</td> <td>1,350</td> <td>4,252</td> <td>4,252</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引: 一般財源 -</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>4,374</td> <td>5,109</td> <td>8,822</td> <td>5,672</td> <td>6,774</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受益者負担比率 ÷</td> <td>%</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	計画	実績	計画	実績	指標	活動指標(1)	回		1	1	6	2	4			活動指標(2)	回		1	1	12	9	0			成果指標(1)	件				1	0	1			成果指標(2)										総事業費・ コスト把握	事業費	千円		3,000	2,835	9,450	6,300	3,150	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		(内) 投資的経費等	千円							(内) 委託費	千円		3,000	2,835	9,450	6,300	3,150	職員数(常勤 非常勤)	人		0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	3,624	3,624	3,624	3,624	3,624			非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			総事業費 + +	千円	0	6,624	6,459	13,074	9,924	6,774			単位あたりコスト(-)÷	円		6,624,000	6,459,000	2,179,000	4,962,000	1,693,500			財源	受益者負担分	千円									国・都等からの支出金	千円		2,250	1,350	4,252	4,252	0			特定財源計 +	千円	0	2,250	1,350	4,252	4,252	0			差引: 一般財源 -	千円	0	4,374	5,109	8,822	5,672	6,774			受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%																																																																																																																																																																																										
			計画	実績	計画	実績																																																																																																																																																																																													
指標	活動指標(1)	回		1	1	6	2	4																																																																																																																																																																																											
	活動指標(2)	回		1	1	12	9	0																																																																																																																																																																																											
	成果指標(1)	件				1	0	1																																																																																																																																																																																											
	成果指標(2)																																																																																																																																																																																																		
総事業費・ コスト把握	事業費	千円		3,000	2,835	9,450	6,300	3,150	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)																																																																																																																																																																																										
	(内) 投資的経費等	千円																																																																																																																																																																																																	
	(内) 委託費	千円		3,000	2,835	9,450	6,300	3,150																																																																																																																																																																																											
	職員数(常勤 非常勤)	人		0.40	0.40	0.40	0.40	0.40																																																																																																																																																																																											
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	3,624	3,624	3,624	3,624	3,624																																																																																																																																																																																										
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																										
	総事業費 + +	千円	0	6,624	6,459	13,074	9,924	6,774																																																																																																																																																																																											
	単位あたりコスト(-)÷	円		6,624,000	6,459,000	2,179,000	4,962,000	1,693,500																																																																																																																																																																																											
	財源	受益者負担分	千円																																																																																																																																																																																																
		国・都等からの支出金	千円		2,250	1,350	4,252	4,252	0																																																																																																																																																																																										
特定財源計 +		千円	0	2,250	1,350	4,252	4,252	0																																																																																																																																																																																											
差引: 一般財源 -		千円	0	4,374	5,109	8,822	5,672	6,774																																																																																																																																																																																											
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																												
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)																																																																																																																																																																																										
		住宅に係る施策の具体化について、関係各課との協議に基づくたたき台の作成及びコンサルティング					3	回	6,300																																																																																																																																																																																										
		その他 ()							0																																																																																																																																																																																										

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 526 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	33.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	75.0	18年度予算 執行率%	66.7
		個別外部監査の指摘事項や実施計画との調整を図る必要があり、内容検討に時間を費やしたため、予定より住宅マスタープランの作成に遅れが生じ、委託契約改定が必要となった。活動指標(1)の達成率及び予算執行率は、これが理由である。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成14年3月に杉並区住宅マスタープラン(第3次)を作成してから、5年が経過したことによる社会状況や国・都の動向を踏まえた見直しをプランに反映する。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	第一次の住宅マスタープランからは、住宅に係る環境は大幅に変化している。民間住宅のストックが大幅に伸びている現状から、住宅施策展開にはますます民間との協働が重要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:住宅マスタープランの策定による基本的施策の具体化、体系的な推進が図れる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:杉並区の状況基礎調査結果に、国・都との施策の連携や制度の活用も踏まえたプランを策定が必要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:施策の立案であり、推進主体であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:作成のためのコストであり、経費は契約によって固定化されているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 住宅政策の課題に対応した目標設定及び具体的施策の調査・検討に対する専門的立場からの支援が得られている。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 民間住宅ストックの伸びと住環境の質を個々の事業にどのように施策化し、体系的に進めるか。関連各課との連携はもとより、民間との協働の方策をを多く検討する必要がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 計画期間を平成20年度から平成29年度の10年間とする住宅マスタープランは19年度中に策定が終わるため。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者住宅建設費借入金利子助成					整理番号	527	枝番号		
担当部課名		都市整備部 住宅課		コード	220400	連絡先 電話番号	3533	昨年度 整理番号	544	昨年度 枝番号	
係名		住宅整備担当		上位施策名				No			
予算事業名		住宅施策の推進		コード	54050	住宅施策の推進				8	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		4年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区が借上げる高齢者住宅を建築した個人又は法人		(1) 公営住宅法第9条、第17条 (2) 特定目的借上公共賃貸住宅制度要綱第15条、第18条 (3) 杉並区高齢者住宅整備費助成要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		建設に要した経費の借入金に係る利子の一部を30年間助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 建築主に借入金に係る利子の一部を助成することで、高齢者住宅建設の協力を得て、高齢者住宅を確保する。						
	活動指標名(式)		(1) 助成件数 (2) 借上げ戸数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 年度末時点での入居世帯数 (2)						
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%
	活動指標(1)		件	12	12	12	12	12	11	11	109.1
	活動指標(2)		戸	231	231	231	231	231	231	231	100.0
	成果指標(1)		世帯	229	231	228	231	229	231	231	99.1
総事業費・コスト把握	事業費		千円	22,512	22,584	22,405	23,201	23,175	25,162	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	入居世帯数が戸数を 下回るのは、退去に伴 う空き室修繕中のた め、一時的に空き室と なっているため	
	人 件 費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	455	453	453	362	362	362		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	22,967	23,037	22,858	23,563	23,537	25,524		
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,913,917	1,919,750	1,904,833	1,963,583	1,961,417	2,320,364		
	財 源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	22,967	23,037	22,858	23,563	23,537	25,524			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)	
			高齢者住宅建設費借入金利子助成補助金(委託等)					12	件	23,175	
			その他 ()							0	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 527 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	99.9
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	助成開始件数 平成4年度 1件、平成6年度 2件、平成7年度 2件、平成8年度 4件、平成10年度 2件、平成11年度 1件 累計12件 (杉並区高齢者住宅整備費助成要綱を改正(平成11年10月1日杉都住発614号)し、新規の利子助成を廃止) 平成18年12月に1件助成終了。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住宅提供者にとり、都の利子助成制度を補完する区の助成制度は必要である。					
	今後の予測	既に決定されている利子助成期間30年の満了が出る平成34年度から徐々に対象が減り、平成41年度をもって事業は終了する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由)	理由: 利子助成制度があることで、住宅に困窮する高齢者のために住宅建設の協力を区民から得ることができた。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 区が既に借上げている高齢者住宅に対する利子助成であるため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 30年間の利子助成金額を初年度に決定(約束)しているものであり、途中での見直しはできない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 30年間の利子助成金額を初年度に決定(約束)しているものであり、途中での見直しはできない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 高齢者住宅建設費借入金の利子助成をすることで、区民、事業者の協力を得て高齢者住宅12棟231戸を確保している。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新規の利子助成は発生しないので、平成33年度までコスト、成果は変化しないが、利子助成期間30年の満了が出る平成34年度から徐々に対象が減り、平成41年度をもって事業は終了する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 30年間の利子助成金額を初年度に決定(約束)しているため、償還利率の増減により若干の変動はあるものの予算額は変わらない。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		シルバーハウジングプロジェクト推進計画の策定					整理番号	528	枝番号					
担当部課名		都市整備部 住宅課		コード	220400	連絡先 電話番号	3533	昨年度 整理番号	545	昨年度 枝番号				
係名		住宅整備担当		上位施策名				No						
予算事業名		住宅施策の推進		コード	54050	住宅施策の推進				8				
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		4 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 自立した生活が営める住宅に困窮する一定の要件を備えた高齢者世帯						(1) シルバーハウジング・プロジェクトの実施について(通達) (2) 東京都シルバーピア事業運営要綱 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		改築される大規模都営住宅に、高齢者の安全や利便に配慮した設計、設備設置がされ、福祉サービスが適切に受けられるよう十分配慮された住宅(シルバーピア)を併設するためのシルバーハウジングプロジェクト推進計画を策定する。						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者向けの住宅(シルバーピア)の供給を図ることにより、高齢者の居住の安定を確保する。					
	活動指標名(式)		(1) シルバーハウジングプロジェクト推進計画策定数 (2) シルバーハウジングプロジェクト推進計画策定数(累計)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) シルバーピア戸数(設計段階戸数を含む) (2) シルバーピア累計戸数((設計段階戸数を含む))					
指標		区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%			
					計画	実績	計画	実績						
		活動指標(1)	件	1	1	1	1	1						
		活動指標(2)	件	6	7	7	8	8	8	8	100.0			
		成果指標(1)	戸	42	20	20	20	20	-					
		成果指標(2)	戸	139	159	159	179	179	179	179	100.0			
総事業費・コスト把握		事業費	千円	945	945	945	945	554	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
		(内) 投資的経費等	千円											
		(内) 委託費	千円	945	945	945	945	554						
		職員数(常勤 非常勤)	人	0.05		0.05		0.05		0.05		0.00		
		人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	455	453	453	453	453	0				
			非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0				
		総事業費 ++		千円	1,400	1,398	1,398	1,398	1,007	0				
		単位あたりコスト(-)÷		円	1,400,000	1,398,000	1,398,000	1,398,000	1,007,000					
		財源	受益者負担分	千円										
			国・都等からの支出金	千円	630	630	740	425	433					
特定財源計 +	千円		630	630	740	425	433	0						
差引: 一般財源 -	千円		770	768	658	973	574	0						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)					
		都営高井戸西一丁目団地14号棟シルバーハウジング・プロジェクト事業計画及び推進計画策定(委託等)					1	件	554					
		その他 ()							0					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 528 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	58.6
		平成16年度に計画策定した高井戸西一丁目中地区の隣接地区の計画策定のため契約金額が下がったことによる。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成19年度は、シルバーハウジングプロジェクト推進計画の策定予定がないので、事業費は「0」。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内高齢者(65歳以上)の人数 平成13年 85,569人 平成18年 94,364人 (杉並区統計)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	高齢者が暮らしやすい障壁除去(バリアフリー)住宅の提供を求める高齢者の声が強い。					
	今後の予測	シルバーピアを求める区民ニーズに応えていくため大規模都営住宅建替え時に、シルバーピアを組み込んでいくことを都に積極的に求め、都と合意できたところについては、シルバーハウジングプロジェクト推進計画を策定する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:高齢者が暮らしやすい障壁除去(バリアフリー)住宅を住宅に困窮する高齢者に提供できる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:大規模都営住宅建替え時にシルバーピアの組み込みや戸数の増を都に要請する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:都営住宅建替え時の計画なので、特定の受益者は存在しない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:都との役割分担で事業を進めている関係上、区が負担せざるを得ない。なお、この事業に対しては、国・都から補助金を受けている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 高齢者住宅についての知識豊富な公共的団体に委託することで、高齢者が安心して居住できる住戸の姿を計画の中に反映している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 大規模都営住宅建替え時に、シルバーピアを組み込んでいくことを都に積極的に求める。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	シルバーピアを併設可能な大規模都営住宅の改築工事がなく、計画策定の必要がないため。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅入居者事務				整理番号	529	枝番号			
担当部課名		都市整備部 住宅課		コード	220403	連絡先 電話番号	3534	昨年度 整理番号	546		
係名		住宅運営係		上位施策名				No			
予算事業名		区営住宅維持管理		コード	53550	住宅施策の推進					
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		6年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 住宅困窮度の高い一定所得者以下		(1) 公営住宅法 (2) 杉並区営住宅条例 (3) 杉並区営住宅条例施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		入居者の公募 都営住宅の区移管 使用料算定及び使用料徴収 住環境の維持管理 家賃対策補助金の申請		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 低廉な住宅を提供することで、住み慣れた地域において快適で安定した生活を営む。						
	活動指標名(式)		(1) 管理個数 (2) 空き屋個数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 入居者数 (2) 応募倍率						
指標	区分	単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)	戸	728	774	774	790	774	805	1,000	77.4	
	活動指標(2)	戸	16	15	24	20	11	20			
	成果指標(1)	人	1,634		1,724		1,720				
	成果指標(2)	倍	40		15		19				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	860	795	793	695	276	948	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.10	2.00	2.18	2.00	2.25	2.13			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	19,110	18,120	19,751	18,120	20,385	19,298		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	19,970	18,915	20,544	18,815	20,661	20,246			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	27,431	24,438	26,543	23,816	26,694	25,150			
	財源	受益者負担分	千円	252,577	263,595	250,775	272,443	269,978	277,032		
		国・都等からの支出金	千円	3,658	6,900	6,288	2,004	6,403	3,635		
特定財源計 +		千円	256,235	270,495	257,063	274,447	276,381	280,667			
差引: 一般財源 -		千円	▲ 236,265	▲ 251,580	▲ 236,519	▲ 255,632	▲ 255,720	▲ 260,421			
受益者負担比率 ÷	%	1,264.8	1,393.6	1,220.7	1,448.0	1,306.7	1,368.3				
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	区営住宅入居者管理						27団地	戸	276		
	その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 529 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	98.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	55.0	18年度予算 執行率%	39.7
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「区営住宅等の管理業務の見ないし」について効果的・効率的な管理・運営のあり方を検討する。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成5年度 募集戸数 1戸 応募者 369人 倍率 369倍 平成17年度 募集戸数 30戸 応募者 451人 倍率 15.0倍 平成18年度 募集戸数 20戸 応募者 386人 倍率 19.3倍					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	入居者が高齢化していく中で、清掃等の自治会活動に支障をきたしている。 競争率が高く入居にくい。					
	今後の予測	入居者が高齢化していく中で、近隣同士の見守りで安否確認を行っているが、見守りサービスの加入を勧めたい。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 低取得者にとって、低廉な家賃で住み慣れた地域で安定した生活を送ることができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 募集制度について、より困窮している世帯に入居しやすいような優遇制度の見直しをする。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 家賃は公営住宅法で規定されているので、見直しの余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [執行体制改善(組織統廃合、簡素化)]	理由または具体的内容: 区営・区民・高齢者住宅を含めた入居者事務について、非常勤職員の導入を図る。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 居住者が自治会を組織し、共用部分の清掃、低木の剪定など住環境の維持に努めている。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区営住宅の入居者事務について、非常勤職員の導入を図る。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 執行体制の見直し。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 非常勤職員の活用を図る。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民住宅入居者事務				整理番号	530	枝番号						
担当部課名		都市整備部 住宅課		コード	220403	連絡先 電話番号	3534	昨年度 整理番号	547	昨年度 枝番号				
係名		住宅運営係		上位施策名				No						
予算事業名		区民住宅維持管理		コード	53557	住宅施策の推進				8				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		6年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 18歳未満の子どものいる中堅所得者層		根拠法令等 (1) 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律 (2) 杉並区立区民住宅条例 (3) 杉並区立区民住宅条例施行規則									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		住宅所有者から区民住宅として区が20年間借上げる入居者募集 入居者の使用料算定及び使用料徴収 国・都からの家賃助成補助金の手続き		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 良質な賃貸住宅を提供することにより、若いファミリー世帯の安定した居住を確保する。									
	活動指標名(式)		(1) 管理戸数 (2) あき家戸数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 入居者数 (2) 応募倍率									
指標		区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
					計画	実績	計画	実績						
		活動指標(1)	戸	59	59	59	59	59	59	59	100.0			
		活動指標(2)	戸	7	8	8	3	3	1					
		成果指標(1)	人	208		224		228						
		成果指標(2)	倍	15		4		1						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1	43	35	43	50	43	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40	0.30	0.48	0.30	0.30	0.30					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,640	2,718	4,349	2,718	2,718	2,718					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	3,641	2,761	4,384	2,761	2,768	2,761					
	単位あたりコスト(-)÷		円	61,712	46,797	74,305	46,797	46,915	46,797					
	財源	受益者負担分	千円	77,328	85,974	82,324	87,980	85,926	91,083					
		国・都等からの支出金	千円	17,761	17,466	16,891	17,463	17,136	15,300					
特定財源計 +		千円	95,089	103,440	99,215	105,443	103,062	106,383						
差引: 一般財源 -		千円	▲ 91,448	▲ 100,679	▲ 94,831	▲ 102,682	▲ 100,294	▲ 103,622						
受益者負担比率 ÷		%	2,123.8	3,113.9	1,877.8	3,186.5	3,104.3	3,298.9						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		区民住宅入居者管理 募集事務						5団地	59戸	50				
		その他 ()								0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 530 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	116.3
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「区民住宅等の管理業務の見直し」について引き続き検討する。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	家賃が民間賃貸マンションと乖離がなくなった。					
	今後の予測	地価が下げ止まり傾向にあり、それにともない、駅近くの賃貸マンションの家賃も下げ止まり傾向にある。また、新築マンションの建設により古いマンションの住民が転居しているのが見受けられる。区民住宅の使用料は毎年3.5%上昇するため割安感が薄れ、退去者が増え、入居者希望者が減る傾向にある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 18歳未満の子どもを持つ中堅所得者層を支援していくことは、活力ある地域づくりに貢献できるが、住戸の供給数も少なく応募者も少ない					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 新たな区民住宅の提供は予定していない。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 使用料については、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律で算出方法が法令で規定されているので、見直しの余地はない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [執行体制改善(組織統廃合、簡素化)]	理由または具体的内容: 入居者管理事務について、非常勤職員の導入を図る。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 共用部分について、資源ごみの回収により発生したごみの清掃、自転車置き場の整理などを行っている。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民住宅入居者事務について、非常勤職員の導入を図る。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	非常勤職員の活用の図る。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者住宅入居者事務						整理番号	531	枝番号	
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220403	連絡先 電話番号	3537	昨年度 整理番号	548	昨年度 枝番号	
係名				高齢者住宅担当				上位施策名		No	
予算事業名				高齢者住宅入居者管理		コード	53950	住宅施策の推進		8	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		4年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 入居募集の応募者、入居者及び生活協力員		(1) 公営住宅法 (2) 杉並区高齢者住宅条例 (3) 杉並区高齢者住宅条例施行規則		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		高齢者が安全・安心して暮らせる低廉な住宅を提供し、入居者の日常生活を支援しながら居住の安定を確保する。		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		入居者を公募し、入居者の自立した日常生活を支援するため生活協力員を常駐させ、生活相談員を派遣する。		活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
			(1) 管理戸数 (2) 入居予定登録者数		(1) 入居者数 (2) 新規入居世帯 ÷ 入居予定登録者数						
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)	戸	374	374	374	374	374	374			
	活動指標(2)	世帯	28	28	28	20	20	21			
	成果指標(1)	人	420		422		415				
	成果指標(2)	%	54.0	100.0	54.0	100.0	85.0	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	25,893	26,732	25,620	26,726	25,474	26,726	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	23,243	23,932	23,510	23,932	23,604	23,932		
	職員数 (常勤 非常勤)		人	1.60 1.83	1.50 1.83	1.53 1.83	1.50 1.83	1.53 1.83	1.50 1.83		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	14,560	13,590	13,862	13,590	13,862	13,590		
		非常勤職員分	千円	5,270	5,289	5,289	5,179	5,179	5,179		
	総事業費 + +		千円	45,723	45,611	44,771	45,495	44,515	45,495		
	単位あたりコスト(-) ÷		円	122,254	121,955	119,709	121,644	119,024	121,644		
	財源	受益者負担分		千円	78,315	77,956	78,288	78,305	77,338	78,179	
		国・都等からの支出金		千円	139,915	139,767	141,951	54,784	53,438	53,992	
特定財源計 +		千円	218,230	217,723	220,239	133,089	130,776	132,171			
差引: 一般財源 -		千円	▲ 172,507	▲ 172,112	▲ 175,468	▲ 87,594	▲ 86,261	▲ 86,676			
受益者負担比率 ÷		%	171.3	170.9	174.9	172.1	173.7	171.8			
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		生活協力員配置(委託等)					19	人	23,604		
		生活協力員傷害保険料					19	人	741		
		入居者募集					1	回	463		
		生活相談員派遣					3	人	176		
		その他 (消耗品、研修)							490		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 531 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	95.3

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	「区営住宅等の管理業務の見直し」(スマートすぎなみ計画)について引き続き検討を行った。					
---	---	--	--	--	--	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	新築募集戸数 平成4年度 97戸 平均倍率 9.3倍 平成12年度 22戸 平均倍率18.6倍 あき室待ち募集 平成5年度 19戸 平均倍率15.7倍 平成18年度 20戸 平均倍率30.9倍				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	応募倍率が高く入居が困難である。				
	今後の予測	入居者の後期高齢化に伴ない、自立した生活が困難な入居者への対応が求められる。 現在借上げている住宅は、平成24年以降随時借上契約が終了する。				

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:住宅に困窮している高齢者が安全・安心に暮らせる低廉で良質な住宅を供給している。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:新たな高齢者住宅の計画が予定されていない。 理由または具体的内容:			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:住宅使用料は、公営住宅法で規定されており、見直しの余地がない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:指定管理者制度への移行を検討したがコスト減は見込めない。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(へ)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(へ)	協働等による成果と課題 入居者の安否確認、緊急時の対応などを行う生活協力員業務を委託している。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区営住宅入居者事務における非常勤職員の導入を踏まえ、高齢者住宅における管理業務の見直しについて検討する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 20年度に予定している施設管理業務の委託方法の変更、区営住宅入居者事務における非常勤職員の導入による高齢者住宅入居者事務への影響とそれを踏まえた執行体制の見直し。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 事業規模に変更がなく、経費削減が困難。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅使用料収納・滞納整理事務						整理番号	532	枝番号	
担当部課名		都市整備部 住宅課		コード	220403	連絡先 電話番号	3534	昨年度 整理番号	549	昨年度 枝番号	
係名		住宅運営係		上位施策名				No			
予算事業名		区営住宅入居者管理		コード	53557	住宅施策の推進				8	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		53 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区営・区民・高齢者住宅及び専用居室の使用者				根拠法令等		(1) 杉並区営住宅条例 (2) 杉並区立区民住宅条例 (3) 杉並区高齢者住宅条例		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		住宅・居室の使用料徴収 使用料滞納者に対し、文書・電話・訪問・呼び出し等により督促分割納付等の相談受付				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		受益者から適正な使用料を徴収することで負担の公平性を確保する。		
	活動指標名(式)		(1) 収納件数 (2) 使用料調定				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 住宅明渡し件数 (2) 収納率		
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	14,720	15,165	14,704	15,564	15,540	15,572		
	活動指標(2)		千円	449,425	463,525	447,537	469,608	475,760	479,808		
	成果指標(1)		件	0		0		0			
	成果指標(2)		%	97		98		98			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,045	2,323	2,343	2,367	2,367	3,318	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.27	2.20	2.38	2.20	2.36	2.30		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	20,657	19,932	21,563	19,932	21,382	20,838	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	23,702	22,255	23,906	22,299	23,749	24,156		
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,610	1,468	1,626	1,433	1,528	1,551		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0	
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	23,702	22,255	23,906	22,299	23,749	24,156			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)	
		区営住宅入居者管理・収納事務						27団地	戸	1,981	
		区民住宅入居者管理・収納事務						5棟	戸	39	
		高齢者住宅入居者管理・収納事務						15団地	戸	298	
		高齢者専用居室提供						借上げ居室数	室	49	
		その他 ()								0	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 532 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	99.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	101.3	18年度予算 執行率%	100.0
	納付指導は厳格に行っているものの、生活苦等で分割納付等の相談にも応じており、100%の達成率にはならない。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	3ヶ月以上の滞納者へ文書(督促状、催告書)、電話、呼出し、訪問(夜間・早朝)等で履行請求。連帯保証人への納付指導を厳しく実施。生活保護受給者については、福祉事務所のケースワーカーに納付の協力を依頼。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和53年から専用居室が、平成4年度から高齢者住宅が高齢者福祉部門で開始された。平成4年度から都営住宅の区移管が始まり、平成10年度の組織改正で住宅課に事業が統合され、各住宅・居室の使用料収納システムを一本化した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	高齢者や母子家庭世帯が、使用料減免申請や分割払いの相談が増加した。				
	今後の予測	居住者の高齢化に伴い、年金生活者、景気の浮揚に浴さない低所得者や無職の世帯など、新たな滞納者が発生し、収納率が下がることが予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 低所得者に対し、公平で適正な住宅を提供できる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 滞納額が発生した場合には、早めに滞納者に督促を行うなど、収納未済額を減らそうと職員が一丸となって取り組んでいる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 住宅使用料は、公営住宅法、政令・条例等で規定されているので、見直しの余地はない。				
(4) コストを下げる余地はあるか ある [執行体制改善(組織統廃合、簡素化)]	理由または具体的内容: 住宅使用料収納・滞納整理事務について、非常勤職員の導入を図る。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 使用料の徴収や滞納整理事務等は、民間委託ができる。しかし、経費を比較した場合、非常勤職員を活用するを検討をする。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 非常勤職員の導入を図る。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	非常勤職員の活用を図る。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都営シルバーピア維持管理						整理番号	533	枝番号				
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220403	連絡先電話番号	3537	昨年度整理番号	550	昨年度枝番号				
係名				高齢者住宅担当				上位施策名		No				
予算事業名				高齢者住宅入居者管理		コード	53950	住宅施策の推進		8				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		7年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 ワーデン(生活協力員)及びLSA(生活援助員)				(1) 東京都シルバーピア事業運営要綱		(2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		入居者の安全・安心な日常生活を確保するためワーデン又はLSAを配置し、入居者の安否確認、緊急時の対応などを行なう。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		入居者の自立した日常生活を支援するため、ワーデン・LSA業務が円滑に遂行できる環境を確保する。					
	活動指標名(式)		(1) ワーデン・LSA配置数		(2) 生活相談室維持管理数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 入居世帯数 ÷ ワーデン・LSA数					
								(2) 入居世帯数 ÷ 生活相談室数						
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	5	5	5	7	7	8					
	活動指標(2)		室	5	5	5	6	6	7					
	成果指標(1)		世帯	19	19	19	20	20	20					
	成果指標(2)		世帯	19	19	19	23	23	23					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,653	12,964	12,315	17,284	14,308	21,845		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円	6,310	6,111	5,827	9,072	7,134	14,132					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00		18・19年度新規シルバーピア開設		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,370	6,342	6,342	6,342	6,342	6,342					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	19,023	19,306	18,657	23,626	20,650	28,187					
	単位あたりコスト(-) ÷		円	3,804,600	3,861,200	3,731,400	3,375,143	2,950,000	3,523,375					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	3,000	3,000	2,800	3,000	2,900	3,000				
特定財源計 +		千円	3,000	3,000	2,800	3,000	2,900	3,000						
差引: 一般財源 -		千円	16,023	16,306	15,857	20,626	17,750	25,187						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		ワーデン・LSA配置(委託等)						7	人	7,134				
		ワーデン居室家賃相当分負担金						5	人	6,313				
		ワーデン・LSA傷害保険料						7	人	201				
		生活相談室光熱水費						3	室	188				
その他 (消耗品)								472						

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 533 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	82.8
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		19年度開設予定の都営シルバーピア(荻窪二丁目)について、LSA導入による増額ワーカーを配置している住宅にLSAを導入することは、補助金等の関係から当面困難である。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成7年度 2ヵ所 戸数 40 ワーカー数 2名 平成18年度 6ヵ所 戸数 139 ワーカー数 5名 LSA 2名					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	ワーカーと入居者とのコミュニケーションが円滑に行われていない。					
	今後の予測	ワーカーからLSAへの見直しが求められている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:住宅に困窮している高齢者が安全・安心に暮らせる低廉で良質な住宅を供給している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事業費の多くが義務的経費としての性格が強い。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:LSAを配置している住宅の入居者にはLSA派遣に要する費用について入居者の負担能力に応じて負担を求めることが制度的に可能である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:経費の削減は事業の実施に支障をきたす。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 入居者の安否確認、緊急時の対応などを行うワーカー・LSA業務を委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 20年度に住宅の新規開設が予定されている。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 都営シルバーピア(高井戸西一丁目14号棟)が20年度開設予定である。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			高齢者専用居室提供						整理番号	534	枝番号						
担当部課名			都市整備部住宅課			コード	220403	連絡先 電話番号	3537	昨年度 整理番号	551	昨年度 枝番号					
係名			高齢者住宅担当						上位施策名		No						
予算事業名			高齢者住宅入居者管理			コード	53950	住宅施策の推進		8							
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		53 年度											
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	1	政策番号	1	施策番号	6	事業コード	16
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		立ち退き等の理由により著しく住宅に困窮し、住宅の確保に緊急を要する一定の要件を満たした高齢者世帯											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			著しく住宅に困窮し、住宅の確保を緊急に要する高齢者世帯に区が借り上げた民間アパートを提供するとともに、使用者の生活・健康相談等に応じるため生活相談員を派遣する。													
	活動指標名(式)			(1) 高齢者専用居室数 (2) 高齢者専用居室入居世帯数													
根拠法令等			(1) 杉並区高齢者専用居室提供事業実施要綱 (2) (3)														
事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）			区が借り上げた民間アパートを提供することにより、高齢者の居住と生活の安定を確保する。														
成果指標名(式)			(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 高齢者専用居室入居率(入居世帯数 ÷ (専用居室数 - 空室確保数[10室])) (2) 浴室付専用居室率(浴室付居室数 ÷ 専用居室数)														
指標	区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
	活動指標(1)		室	100		100		100		100		100	100.0				
	活動指標(2)		世帯	79		100		73		100		100	64.0				
	成果指標(1)		%	87.8		100.0		81.1		100.0		100.0	71.1				
	成果指標(2)		%	81.0		90.0		82.0		90.0		95.0	86.3				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	89,154		92,292		89,086		97,478		87,654		98,177		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円														
	(内) 委託費		千円														
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.80	1.17	0.70	1.17	0.70	1.17	0.70	1.17	0.70	1.17	0.80	1.17		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,280		6,342		6,342		6,342		6,342		7,248		
		非常勤職員分		千円	3,370		3,381		3,381		3,311		3,311		3,311		
	総事業費 + +		千円	99,804		102,015		98,809		107,131		97,307		108,736			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	998,040		1,020,150		988,090		1,071,310		973,070		1,087,360			
	財源	受益者負担分		千円	29,169		36,000		25,603		30,888		24,868		25,542		
		国・都等からの支出金		千円													
特定財源計 +		千円	29,169		36,000		25,603		30,888		24,868		25,542				
差引: 一般財源 -		千円	70,635		66,015		73,206		76,243		72,439		83,194				
受益者負担比率 ÷		%	29.2		35.3		25.9		28.8		25.6		23.5				
18年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)						
			居室借上料						100	室	86,753						
			住宅総合保険料の助成						39	件	390						
			事務費								344						
			借上仲介手数料						2	室	135						
その他 (ガス自動通報装置使用料)								32									

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 534 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	64.0	18年度予算 執行率%	89.9
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		老朽化した住宅を2室借り替えた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和53年度 借上室数 6室 平成元年度末 借上室数(累計) 69室 平成15年度末 借上室数(累計) 105室 平成18年度末 借上室数(累計) 100室					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	居住者の加齢に伴い認知症や寝たきり高齢者など困難事例が増加し、家主、近隣等から適切な対応を求められている。 民間アパートを借りることが困難な高齢者からの入居の希望が多い。					
	今後の予測	高齢者の入居を拒む家主が多く、高齢者自ら民間アパートを確保することが困難で、今後専用居室やアパートあっせん制度等の一層の活用が必要となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 緊急に住宅の確保が必要とされる高齢者に対し住宅を提供し、高齢者の居住と生活の安定に寄与している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 入居基準を見直し、空室の解消を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 一般の民間アパート入居者に比べて、使用料が優遇されている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 受益者負担を見直す。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 承認の可否、使用料の決定など公権力の行使を伴う事業である。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 19年度中に入居基準を見直し、空室の解消を図る。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 現状を維持する。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者アパートあっせん						整理番号	535		枝番号			
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220403		連絡先 電話番号	3537		昨年度 整理番号	552		昨年度 枝番号	
係名		高齢者住宅担当						上位施策名		No				
予算事業名		高齢者住宅入居者管理		コード	53950		住宅施策の推進		8					
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		61年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 1 政策番号 1 施策番号 6 事業コード 16 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 立ち退き等の理由により住宅に困窮する一定の要件を満たした高齢者世帯				(1) 杉並区高齢者アパートあっせん事業実施要綱 (2) 杉並区高齢者入居支援制度要綱 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		住宅に困窮する高齢者に対し、宅建業者やアパート所有者の協力を得て、民間アパートのあっせんを行なう。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		民間アパートのあっせんを行い、あっせんの成立に結びつける。					
	活動指標名(式)		(1) あっせん成立件数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 申請件数に対する成立件数の割合 (2)					
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)		件	52	90	31	90	36	90	90	40.0			
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	68.4		41.9		52.2						
成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,123	5,927	1,681	5,123	1,639	5,123	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円	126	875	145	875	430	1,115					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.50 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,730	2,718	2,718	2,718	2,718	4,530				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	4,853	8,645	4,399	7,841	4,357	9,653					
	単位あたりコスト(-)÷		円	93,327	96,056	141,903	87,122	121,028	107,256					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	107	437	92	437	110	437				
特定財源計 +		千円	107	437	92	437	110	437						
差引: 一般財源 -		千円	4,746	8,208	4,307	7,404	4,247	9,216						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		転居一時金の助成						23	件	1,145				
		事務費								284				
		見守りサービス(委託等)						182	人	190				
		入居支援制度受付(委託等)						2	件	20				
		その他 ()								0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 535 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	40.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	32.0
		入居支援制度に基づく負担金・補助金の実績の減					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		広報及び民生委員児童委員会長協議会を通じて周知を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成元年度 申請者件数 68件 あっせん成立件数 28件 平成17年度 申請者件数 74件 あっせん成立件数 31件 入居支援制度利用件数 4件 平成18年度 申請者件数 69件 あっせん成立件数 36件 入居支援制度利用件数 8件					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	高齢者が入居できる安い民間アパートが少ない。 高齢化仕様になっていないことによる構造上の改善					
	今後の予測	高齢者住宅みどりの里、高齢者専用居室の住宅提供件数が現状維持の状況にあり、今後一層あっせん制度に対する区民の期待が高まる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:住宅に困窮した高齢者に民間アパートを活用して居住の安定を図っていくことは、今後区の中心的な住宅施策として位置づけられる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:アパート所有者等に入居支援制度のさらなる周知を図り、高齢者の入居を拒まない民間アパートの数を増やす。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:事業の性格上受益者負担はなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:経費の削減は事業の実施に支障をきたす。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 民間アパート情報の提供、見守りサービス、入居支援制度受付・実施 民間アパート情報提供件数が少ない。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひとり親家庭、障害者など社会的弱者への制度の拡充について調査・検討を行ない、可能なものから随時実施する。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保健福祉部門など関係機関との連携による居住者支援体制の整備が必要である。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		居住安定支援(高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯)				整理番号	536		枝番号			
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220403	連絡先 電話番号	3537		昨年度 整理番号	553		
係名		高齢者住宅担当				上位施策名		No				
予算事業名		高齢者等居住安定支援		コード	54250		住宅施策の推進		8			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		53 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		取り壊しによる立ち退きを求められ、緊急に住宅の確保が必要な一定の要件を満たした高齢者世帯等		(1) 杉並区高齢者世帯等居住安定支援事業実施要綱 (2) 東京都高齢者世帯・障害者・ひとり親世帯居住安定支援事業実施要綱 (3) 東京都高齢者世帯・障害者・ひとり親世帯居住安定支援事業補助要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		住み替え後の家賃と住み替え前の家賃の差額について、助成金を交付する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 差額家賃の助成を行い、高齢者世帯等が住み慣れた地域で住み続けられるよう居住の安定を図る。					
	活動指標名(式)		(1) 家賃助成対象件数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 家賃助成者の割合 (2)					
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		件	94	95	85	90	69				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	27,463	28,318	25,654	26,468	22,505	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,730	2,718	2,718	2,718	2,718	0		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	30,193	31,036	28,372	29,186	25,223	0			
	単位あたりコスト(-)÷		円	321,202	326,695	333,788	324,289	365,551				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	9,897	9,729	9,067	9,716	8,063			
特定財源計 +		千円	9,897	9,729	9,067	9,716	8,063	0				
差引: 一般財源 -		千円	20,296	21,307	19,305	19,470	17,160	0				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		家賃の助成						315	件	22,077		
		事故保険料の助成						55	件	393		
		事務費								35		
		その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	536	枝番号	
------	-----	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	76.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	85.0
		対象世帯減少による実績に基づく減			
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		対象世帯減少による実績に基づく減			
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成 3年度末 助成件数 30件 平成18年度末 助成件数 69件			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	助成の継続			
	今後の予測	18年度事業終了			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 転居による高齢者世帯等の家賃負担の軽減を図り、居住の安定を確保している。新規受付は12年度で終了したため、助成対象者は減少している。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 18年度事業終了			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 18年度事業終了			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 18年度事業終了			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題			
	(3) 協働等の形態				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度事業終了		
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	18年度事業終了	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅修築資金融資あっせん					整理番号	537	枝番号				
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3532	昨年度整理番号	554	昨年度枝番号			
係名		住宅施策推進係			上位施策名			No					
予算事業名		住宅修築資金融資		コード	54450	住宅施策の推進			8				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		52	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	1	施策番号	事業コード	17
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 自己住宅を修繕しようとする区民		(1) 杉並区住宅修築資金あっせん条例 (2) 杉並区住宅修築資金あっせん条例施行規則 (3) 杉並区住宅修築資金あっせん取扱基準								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区内の住環境の改善を促進するため、住宅の修繕または増築するために資金が必要な人へ取扱金融機関をあっせんする。融資実行されたものについて、金融機関と区の契約利率の4分の1(障害者等については2分の1)を金融機関に利子補給する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民が、低利な資金融資を受け、所有する既存住宅の修繕や増築を行うことにより住宅の改善に寄与する。								
	活動指標名(式)		(1) あっせん件数 (2) あっせん金額		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 融資決定率(件数) = 融資実行件数 ÷ あっせん件数 (2) 融資決定率(金額) = 融資実行金額 ÷ あっせん件数								
指標		区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
					計画	実績	計画	実績					
		活動指標(1)	件	8	40	20	40	13	40	40	32.5		
		活動指標(2)	千円	26,040	140,000	68,110	140,000	47,300	140,000	140,000	33.8		
		成果指標(1)	%	75		65		77					
		成果指標(2)	%	62		57		79					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,287	9,104	1,893	3,040	1,919	2,350	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,640	3,624	3,624	3,624	3,624	3,624			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	7,927	12,728	5,517	6,664	5,543	5,974				
	単位あたりコスト(-) ÷		円	990,875	318,200	275,850	166,600	426,385	149,350				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +			0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	7,927	12,728	5,517	6,664	5,543	5,974					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)			
		住宅修築資金融資に係る利子補給金						126	件	1,367			
		「住宅修築資金融資管理システム」保守業務委託						4	回	420			
		住宅修築資金取扱金融機関への契約等通信費						37	店舗	83			
		住宅修築資金融資あっせん制度(申し込みのしおり)作成						300	部	49			
		その他 ()								0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 537 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	32.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	33.8	18年度予算 執行率%	63.1
		平成16年度の底からは持ち直しているものの景気の回復は堅調であるとの実感はなく、また低金利が続くなか利子補給のメリットもあまりなく、それらのことも起因してあっせん件数は計画に水準に達していない。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	金融機関との契約利率は、市場の長期プライムレ-トに対応して見直しを行っている。昭和52年4月は9.0%、平成8年7月は3.20%、平成11年4月は2.90%、平成13年6月は1.85%で現在も同率である。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	連帯保証人の要件が厳しすぎるとの意見が多い。					
	今後の予測	住宅改修の要望や相談があっても、景気状況が現状どおりだと融資申込件数については伸び悩むことが予想される。また、居住者の高齢化はたとえ本人負担が低率であっても、多額経費がかかる改修そのものが困難になってくる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: あっせん件数の伸び悩みはあるが、住環境整備の支援は必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 融資実行の決定は、金融機関であるため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 融資利子の補給率の低減(受益者負担の見直し)は、住環境を整備するための支援に影響がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 利子補給率の低減は、この制度の効果を弱め施策の実施に影響を及ぼす。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 金融機関の融資に対する区の金融機関への利子の補給であり、修築を必要とする区民にとっては確実に負担の軽減になる。金融機関との協働化を引き続き図っていく。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 最終的には経済的な要素等によって区民の行動が決まるが、インフォメーション媒体を通じた制度の周知と区民が利用しやすいあっせん手続きへの工夫等、を引き続き進め、住環境の改善を支援する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 持ち家は老朽化が進んでいるとの調査結果(杉並区住宅・土地統計調査特別集計分析 平成17年12月)もあり、修築需要は確実にある。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅整備基金積立金					整理番号	538	枝番号			
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先 電話番号	3532	昨年度 整理番号	555	昨年度 枝番号		
係名		住宅施策推進係			上位施策名			No				
予算事業名		区営住宅整備基金積立金		コード	54550	住宅施策の推進			8			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		6年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区営住宅		根拠法令等 (1) 地方自治法第241条 (2) 杉並区営住宅整備基金条例 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区営住宅使用料から維持管理経費を差し引いた額を、老朽化した住宅の大規模修繕等の整備に充てるための基金として積み立てる。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区営住宅の大規模修繕等を計画的に行い、安全で快適な居住環境を整備する。					
	活動指標名(式)		(1) 基金の新規積立額		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 基金の積立累計額(前年度末積立累計額 - 取崩し額 + 新規積立額) (2) 区営住宅一戸当たりの積立累計額(積立累計額 ÷ 区営住宅管理戸数)					
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		千円	142,060	134,374	124,197	141,900	137,350	111,776			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		千円	1,119,913	1,254,287	1,229,111	1,371,011	1,319,461	1,431,237			
	成果指標(2)		千円	1,539	1,621	1,588	1,735	1,705	1,778			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	142,060	134,374	124,197	141,900	137,350	111,776	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10		0.10		0.10		0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	910	906	906	906	906	906		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	142,970	135,280	125,103	142,806	138,256	112,682			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	1,006	1,007	1,007	1,006	1,007	1,008			
	財源	受益者負担分		千円	138,693	133,226	120,226	139,391	131,595	107,663		
		国・都等からの支出金		千円	3,367	1,148	3,971	2,509	5,755	4,113		
特定財源計 +		千円	142,060	134,374	124,197	141,900	137,350	111,776				
差引: 一般財源 -		千円	910	906	906	906	906	906				
受益者負担比率 ÷		%	97.0	98.5	96.1	97.6	95.2	95.5				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			基金積立額							137,350		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 538 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	96.8	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	96.8
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成4年からの都営住宅からの移管団地数は、28団地であり、維持管理にかかる基金の取崩し額は、平成16年度 25,000千円、平成17年度 15,000千円、18年度 47,000千円である。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	建物の経年劣化に伴う維持管理のための経費負担としての積立は常に必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 居住環境の維持のため大規模修繕等に備えた基金積立は必要不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 大規模修繕に備えた基金である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 住宅の大規模な修繕に備えた基金であり、住宅の管理的義務経費であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 計画的な大規模修繕等の必要性に対する備えであるため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 有利な資金調達が必要な反面、リスクの回避が求められるため。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後の区営住宅のストック計画の見直しのなかで、基金が将来の大規模修繕や建替えに充足するか検討していくことが必要である。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 引き続き、区営住宅使用料から維持管理経費を差し引いた金額を基金として積み立てる。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅建替・改善				整理番号	539	枝番号			
担当部課名		都市整備部 住宅課		コード	220400	連絡先 電話番号	3533	昨年度 整理番号	556	昨年度 枝番号	
係名		住宅整備担当		上位施策名				No			
予算事業名		区営住宅建設		コード	53300	住宅施策の推進				8	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		14年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 I 政策番号 (1) 施策番号 ⑥ 事業コード 16				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 住宅に困窮する低所得の区民世帯・区営住宅入居世帯		(1) 公営住宅法 (2) 公営住宅法整備基準 (3) 公営住宅整備基準等補助要領						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区営向井町第二住宅改築 17年度設計、18～19年度工事 既設区営住宅への昇降機設置 18年度区営上井草一丁目アパート11号棟、19年4月供用開始		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 老朽化した区営住宅を建替え、良質な区営住宅を提供する。 区営住宅に昇降機を設置し、高齢者等が暮らしやすい住環境を整備する。						
	活動指標名(式)		(1) 設計又は工事所数 (2) 当該年度昇降機設置数		成果指標名(式) ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 建替えにより供用開始した戸数累計 (2) 建替えにより供用開始した戸数累計						
指標	区分	単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)	① 所	0.6	1	1	0.4	0.4	0.6			
	活動指標(2)	② 基	1	1	1	1	1	1			
	成果指標(1)	③ 戸	13	13	13	13	13	25	25	52.0	
成果指標(2)	④ 基	4	5	5	6	6	7	10	60.0		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	128,515	42,903	35,479	156,371	144,271	118,191	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	⑥ 千円	127,360	28,854	27,510	154,959	142,965	116,441			
	(内) 委託費	⑦ 千円	128,515	42,149	35,257	156,316	144,225	118,141			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	0.80	0.77	0.81	0.80	0.82	0.82	活動指標(1)の16年度は工事所数、17年度は設計、18・19年度は工事所数		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	⑨ 千円	7,280	6,976	7,339	7,248	7,429	7,429		
		非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	135,795	49,879	42,818	163,619	151,700	125,620			
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫ 円	14,058,333	21,025,000	15,308,000	21,650,000	21,837,500	15,298,333			
	財源	受益者負担分	⑬ 千円								
		国・都等からの支出金	⑭ 千円	89,187	22,592	16,020	91,021	95,348	51,358		
特定財源計⑬+⑭		⑮ 千円	89,187	22,592	16,020	91,021	95,348	51,358			
差引:一般財源⑮-⑬		⑯ 千円	46,608	27,287	26,798	72,598	56,352	74,262			
受益者負担比率⑬÷⑪	⑰ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	区営向井町第二住宅改築工事(委託等)		1	件	117,712						
	区営上井草一丁目アパート11号棟昇降機設置工事(委託等)		1	件	25,253						
	区営上井草一丁目アパート11号棟昇降機設置工事設計(委託等)		1	件	1,260						
	区営上井草一丁目アパート11号棟昇降機設置関連事務費		1	式	46						
その他 ()				0							

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 539 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	92.3
		区営向井町第二住宅改築及び区営上井草一丁目アパー昇降機設置工事での500万強の 落札差金など					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額してい る場合、関連する新規事業がある場 合にはその概要も明記)		区営向井町第二住宅改築工事に着工。(工期:平成18年7月4日~平成19年9月28日)					
事業 環境 の 変 化	事業開始当初から 現在までの変化	14年度に着手した区営南荻窪四丁目アパート改築工事は、16年度で終了。区営向井町第 二住宅改築工事は、17年度設計、18・19年度工事。 既設区営住宅への昇降機設置、13年度~22年度各1基予定。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	低廉な使用料で借りられる良質な住宅を求める区民の声は高い。 入居者の高齢化等に伴い昇降機設置、スロープ設置など、障壁除去(バリアフリー)を求める 声が出ている。					
	今後の予測	19年度に区営向井町第二住宅の改築工事が竣工し、に新たに区営住宅12戸(内1戸は、車い す世帯用住戸)を供給予定。 既設区営住宅への昇降機、22年度まで各1基(計10基)設置予定。					
事業 の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由:住宅に困窮する区民に良質な住宅を提供できる。 昇降機設置により、高齢者等が暮らしやすくなる。					
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:戸数の少ない住宅、階段型住宅、建築基準 法の制限などのために昇降機設置困難な区営住宅には、別の方法を 検討する。					
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:使用料算出基準には、公営住宅法による縛りがある。 昇降機設置に伴う維持費は、都営住宅並みという移管時の約束から都営住宅に準じた共 益費としているが、見直しが全く不可能なわけではない。					
(4)コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容:昇降機設置の工法等の見直しが考えられる。						
協 働 等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2)協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 区営住宅改築及び昇降機設置に係る設計・工事は、営繕課への執行 委任を通して民間事業者が実施。					
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)						

今 後 の 事 業 の あり 方 (中 長 期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうかたち) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区営向井町第二住宅改築完了後は、しばらく建替え対象アパートは生じない。 昇降機設置可能な一定規模以上の区営住宅には限りがある。 戸数の少ない住宅、階段型住宅、建築基準法の制限などのために昇降機設置困難な区営住宅には、別の方法を検討す る必要がある。	
	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 昇降機の代わりにスロープ設置で対応しただけでは、上階の居住者への対応ができない。	
2 0 年 度 方 針	(1)20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理 由	区営向井町第二住宅改築工事が19年度で終了するため。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅施設維持管理					整理番号	540	枝番号			
担当部課名		都市整備部 住宅課		コード	220400	連絡先 電話番号	3533	昨年度 整理番号	557	昨年度 枝番号		
係名		住宅整備担当			上位施策名				No			
予算事業名		区営住宅維持管理		コード	53500	住宅施策の推進				8		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		4年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 I 政策番号 (1) 施策番号 ⑥ 事業コード 16					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区営住宅入居世帯		(1) 公営住宅法 (2) 杉並区営住宅条例 (3) 杉並区営住宅施行規則		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区営住宅の維持管理を適切に行い、良好な居住環境を確保する。都営住宅の区移管により、住宅に困窮する区民に提供する良質な住居を提供する。			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区営住宅の住環境を維持するために必要な修繕等施設管理を行う。都営住宅の移管を受け、区営住宅として管理する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区営住宅の維持管理を適切に行い、良好な居住環境を確保する。都営住宅の区移管により、住宅に困窮する区民に提供する良質な住居を提供する。					
	活動指標名(式)		(1) 区営住宅戸数 (2) 修繕処理件数		成果指標名(式) ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) m ² あたりの維持経費(総事業費÷延べ床面積) (2) 当該年度移管区営住宅戸数							
指標	区分		単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		① 戸	727	774	774	790	774	805	1,000	77.4	
	活動指標(2)		② 件	234	-	207	-	258	-			
	成果指標(1)		③ 円	2,270	2,810	2,410	2,887	2,631	3,844			
成果指標(2)		④ 戸	0	47	47	16	0	19				
総事業費・コスト把握	事業費		⑤ 千円	98,293	136,959	114,617	143,847	126,850	201,451	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		⑥ 千円	6,567	2,600	2,510	2,600	1,762	2,600			
	(内)委託費		⑦ 千円	95,926	136,676	114,553	143,564	126,746	201,339			
	職員数(常勤 非常勤)		⑧ 人	1.93	1.92	1.96	1.92	1.96	1.95	延べ床面積(区営住宅 建物及び集会所) 16年度51,042m ² 17年度54,929m ² 18年度54,967m ² 19年度56,931m ² (改築 及び移管予定分を含 み、昇降機増設分は含 まず) 18年度は境界確定不 調のため移管見送り 使用料は、整理番号5 29区営住宅入居者事 務の受益者負担に記 載。 19年度の事業費増 は、耐震診断及び住宅 用火災警報器の設置 のため		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	⑨ 千円	17,563	17,395	17,758	17,395	17,758	17,667			
		非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪ 千円	115,856	154,354	132,375	161,242	144,608	219,118			
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①		⑫ 円	150,329	196,065	167,784	200,813	184,556	268,966			
	財源	受益者負担分		⑬ 千円	2,605	2,768	3,636	3,407	5,080			3,500
		国・都等からの支出金		⑭ 千円			3,330	1,080	1,080			24,967
特定財源計⑬+⑭		⑮ 千円	2,605	2,768	6,966	4,487	6,160	28,467				
差引:一般財源⑮-⑬		⑯ 千円	113,251	151,586	125,409	156,755	138,448	190,651				
受益者負担比率⑬÷⑪		⑰ %	2.2	1.8	2.7	2.1	3.5	1.6				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			区営住宅維持管理(委託等)				774	戸	124,984			
			区営住宅集会所整備工事(委託等)				2	所	1,762			
			区営向井町第二住宅敷地除草(委託等)				1	件	88			
			区営住宅維持管理のための通信費				1	式	16			
その他									0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 540 校番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	98.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	#VALUE!	18年度予算 執行率%	88.2
		建物の老朽化を防ぐために、屋上水槽改修、室内電気設備改修などの大規模修繕を計画的に実施し、修繕費の増大を未然に防いでいる。 計画修繕の効果などにより、個別修繕経費が見込みより少なくて済んだ。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新耐震基準施行前に建設された住棟の耐震診断、東京都火災予防条例改正に伴い住宅用自動火災警報器設置を19年度に実施するため。 19年度に竣工する区営住宅及び移管を受ける都営住宅の維持管理経費の増加。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区営住宅戸数の増加 平成4年度16戸 平成11年度634戸 平成18年度774戸 区内借家世帯割合 平成10年 64.6% 平成15年 51.8%(杉並区住宅・土地統計調査より)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	入居者管理となっている区営住宅敷地内除草等が、入居者の高齢化等に伴い大きな負担となってきた。 計画的に必要な修繕をしてくれるので安心して暮らせる。					
	今後の予測	住宅戸数の増により、事業費総額は大きくなる。 施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費用は、逡増すると見込まれる。(区営住宅建設後の経過年数 築34年～築3年)					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:住宅に困窮する区民に良質な住居を提供している。					
	(2) ①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:					
	②成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容:都営住宅の区移管などにより、住宅に困窮する区民に提供する区営住宅戸数を増やす。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:入居者が負担する共益費は、都営住宅と同じとしてきたが、見直しの余地がないわけではない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:計画修繕を適切な時期に実施し、区営住宅の老朽化に伴う修繕費の急増を抑える。 施設維持管理業者の選定に競争原理を導入する。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 良好な居住環境を維持するための維持管理業務を委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたち) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区営住宅の老朽化に伴う修繕費の急増を抑えるため、計画修繕を適切に実施する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 耐震診断、住宅用自動火災警報器の設置など、当初想定していない費用が生じることがある。 法改正等に伴う新たな費用の負担については東京都に協議する。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 耐震診断、住宅用自動火災警報器の設置は、平成19年度の臨時事業のため。 なお、耐震診断の結果次第では、耐震補強等の新たな事業費が生じることがある。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民住宅施設維持管理					整理番号	541	枝番号		
担当部課名		都市整備部 住宅課		コード	220400	連絡先 電話番号	3533	昨年度 整理番号	558	昨年度 枝番号	
係名		住宅整備担当		上位施策名				No			
予算事業名		区民住宅維持管理		コード	53650	住宅施策の推進				8	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		6年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区民住宅入居世帯		根拠法令等 (1) 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律 (2) 杉並区民住宅条例 (3) 杉並区民住宅施行規則				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区民住宅の良好な住環境を維持するのに必要な修繕等を行い適切に管理する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区民住宅の維持管理を適切に行うことで入居者に良好な居住環境を提供する。				
	活動指標名(式)		(1) 区民住宅戸数 (2) 修繕処理件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) m ² あたりの維持経費(総事業費÷延べ床面積) (2)				
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)	戸	59	59	59	59	59	59	59	100.0	
	活動指標(2)	件	24	-	27	-	14	-			
	成果指標(1)	円	26,299	26,685	26,477	26,606	26,202	26,550			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	109,921	111,562	110,679	111,225	109,697	111,173	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 延べ床面積(16~19年度)4,235m ² 使用料は、整理番号530区民住宅入居者事務の受益者負担に記載。		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円	6,141	7,687	7,057	7,600	6,043	7,531			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.16	0.16	0.16	0.14	0.14	0.14			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,456	1,450	1,450	1,268	1,268	1,268		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	111,377	113,012	112,129	112,493	110,965	112,441			
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,887,746	1,915,458	1,900,492	1,906,661	1,880,763	1,905,780			
	財源	受益者負担分	千円	13,559	13,301	12,224	12,816	12,535	12,484		
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	13,559	13,301	12,224	12,816	12,535	12,484			
差引: 一般財源 -		千円	97,818	99,711	99,905	99,677	98,430	99,957			
受益者負担比率 ÷	%	12.2	11.8	10.9	11.4	11.3	11.1				
18年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位	事業費(千円)					
	区民住宅賃借料(委託等)		5		所	102,004					
	区民住宅施設維持管理(委託等)		59		戸	6,043					
	区民住宅管理組合費(委託等)		1		所	1,282					
	区民住宅光熱水費		3		所	368					
その他 ()					0						

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 541 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	#VALUE!	18年度予算 執行率%	98.6
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内住宅数 平成10年 246,560戸 平成15年 255,210戸 (杉並区住宅・土地統計調査より)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	区が管理している住宅なので安心して居住できる。					
	今後の予測	施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費用は、遡増すると見込まれる。(区民住宅建設後の経過年数 築13年～築10年)					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 民間市場において中堅ファミリー層向けの住宅提供数が増えている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 新たな区民住宅の提供は、予定していない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 入居者が負担する共益費に見直しの余地がないわけではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 施設維持管理業者の選定に競争原理を導入する。 不動産価格の変化に合わせた賃借料の適切な見直し。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 区民住宅は、建物所有者から借上げを中心に確保しており、良好な居住環境を維持するための維持管理業務も委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民住宅の借上げ期間満了後のあり方については、事業からの撤退を含めて検討する。 施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費用は、遡増すると見込まれる。 不動産価格の変化に合わせ、賃借料の見直しを適切に行う。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 借上げ期間満了時点の入居者の対応。 対応としては、入居者と所有者との直接契約の斡旋等が考えられる。 賃借料の見直しについてオーナーの理解がなかなか得られない。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 引き続き、区民住宅の維持管理を適切に行う。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			高齢者住宅施設維持管理					整理番号	542	枝番号		
担当部課名			都市整備部 住宅課		コード	220400	連絡先 電話番号	3533	昨年度 整理番号	559	昨年度 枝番号	
係名			住宅整備担当		上位施策名					No		
予算事業名			高齢者住宅等維持管理		コード	53900	住宅施策の推進					8
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		4年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 高齢者住宅入居世帯		(1) 公営住宅法 (2) 杉並高齢者住宅条例 (3) 杉並高齢者住宅施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			高齢者住宅の良好な住環境を維持するのに必要な修繕等を行い適切に管理する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者住宅の維持管理を適切に行うことで入居者に良好な居住環境を提供する。						
	活動指標名(式)			(1) 高齢者住宅戸数 (2) 修繕処理件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) m ² あたりの維持経費(総事業費÷延べ床面積) (2)						
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		戸	374	374	374	374	374	374	374	100.0	
	活動指標(2)		件	241		187		239				
	成果指標(1)		円	27,648	27,941	27,378	27,740	27,661	27,682			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	462,937	468,083	458,375	464,640	463,208	463,657	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	238	92	183	505	44	578			
	(内) 委託費		千円	55,501	59,832	51,712	57,102	57,472	57,870			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.06	1.05	1.06	1.05	1.06	1.05	延べ床面積(16~19 年度)17,093m ² 使用料は、整理番号5 31高齢者住宅入居者 事務の受益者負担に 記載。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,646	9,513	9,604	9,513	9,604	9,513			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	472,583	477,596	467,979	474,153	472,812	473,170			
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,262,955	1,276,749	1,250,791	1,266,439	1,264,086	1,263,615			
	財源	受益者負担分		千円	18,951	17,535	17,331	17,536	18,746			17,461
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	18,951	17,535	17,331	17,536	18,746	17,461				
差引:一般財源 -		千円	453,632	460,061	450,648	456,617	454,066	455,709				
受益者負担比率 ÷		%	4.0	3.7	3.7	3.7	4.0	3.7				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			高齢者住宅賃借料(委託等)					14	所	393,022		
			高齢者住宅施設維持管理(委託等)					374	戸	57,472		
			高齢者住宅光熱水費・通信費					15	所	12,670		
			備品購入費					1	台	44		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 542 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	99.7
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内高齢者(65歳以上)の人数 平成13年 85,569人 平成18年 94,364人 (杉並区統計)				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障壁除去(バリアフリー)住宅なので安心して居住できる。				
	今後の予測	施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費用は、遡増すると見込まれる。(高齢者住宅建設後の経過年数 築15年～築7年)				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:住宅に困窮する高齢者に良質な住居を提供している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:都営住宅の区移管により、住宅に困窮する区民に提供する高齢者住宅戸数を増やす。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:入居者が負担する共益費に見直しの余地がないわけではない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:施設維持管理業者の選定に競争原理を導入する。 不動産価格の変化に合わせた賃借料の適切な見直し。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 高齢者住宅は、建物所有者から借上げを中心に確保しており、良好な居住環境するための維持管理業務も委託している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現契約の借上げ期間満了後の高齢者住宅のあり方を検討する。 施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費用は、遡増すると見込まれる。 不動産価格の変化に合わせ、賃借料の見直しを適切に行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 借上げ期間満了時点での入居者の対応。 賃借料の見直しについてオーナーの理解がなかなか得られない。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 引き続き、高齢者住宅の維持管理を適切に行う。	